

かみのかわ 議会だより



だるまに願いを込めて（初市）

No. 132

平成21年2月

●編集発行●

上三川町議会広報調査特別委員会

〒329-0696

栃木県河内郡

上三川町しらさぎ一丁目1番地

TEL 0285(56)9161

今月の内容

12月定例会	2~4
ここが聞きたい一般質問	5~11
議会運営委員会・広報調査特別委員会 合同視察結果報告	12

12月定例会

全議案を原案可決

平成20年第6回町議会定例会は12月2日に招集され、5日までの4日間の会期で開かれました。

日程は次のとおりです。

- 2日 条例・補正予算等上程及び一部採決／常任委員会審査
- 3日 一般質問
- 4日 一般質問
- 5日 常任委員会審査結果報告及び採決／広報調査特別委員会及び議会運営委員会合同視察結果報告・その他



工事が始まったしらさぎ配水場

このようなくことが決まりました。

承認

◆一般会計補正予算(第3号)の専決処分

1, 360万円を追加。
企業の修正申告等による還付金のための追加補正を承認しました。

同意

◆監査委員の選任

欠員となっていた監査委員に館野治信氏(大字坂上)を選任することに同意しました。

条例制定・改正

◆上三川町地域福祉センターの設置及び管理に関する条例の全部改正

平成21年4月から願成寺児童館と蓼沼児童館を用途変更し、それぞれ上三川北地域福祉センター及び本郷地域福祉センターとします。

◆上三川町手数料条例の一部改正

住民基本台帳法の改正により住民基本台帳の一部の写しの閲覧手数料を改正します。

◆上三川町企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正

地方公務員法の改正により職員の自己啓発等のための休業が認められたこと。また、地方公務員の育児休業等に関する法律の改正により、育児短時間勤務制度が拡充されたことにより改正します。

◆上三川町重度心身障害者医療費助成に関する条例の一部改正

65歳から75歳未満の重度障害者の医療費助成について、後期高齢者医療制度への加入を助成要件としないこととします。

◆上三川町国民健康保険条例の一部改正

平成21年1月から産科医療

保障制度が始まり、この制度に加入している医療機関等で分娩した場合、出産育児一時金(35万円)に3万円を上限として加算します。

財産の取得

◆史跡保存整備事業用地取得
国指定史跡「上神主・茂原官衙遺跡」史跡保存整備のため取得します。

取得地

大字下神主
(立ち木を含む4筆)
13, 067. 64㎡

取得予定価格

1億125万7, 339円

補正予算

◆一般会計(第4号)

4, 612万円を追加。
当面する課題に適切に対応するため補正します。

◆国民健康保険事業特別会計(第2号)

205万円を減額。
育児休業による人件費の減額、保険給付費の増額、さらに特定健康診査及び特定保険

事業による補正です。

◆老人保健事業特別会計

(第2号)

2万2千円を減額。

人件費の減額による補正です。

◆介護保険事業特別会計

(第2号)

64万3千円を追加。

会計間の人事異動による人件費の増額補正です。

◆後期高齢者医療特別会計

(第1号)

6万8千円を追加。

後期高齢者医療制度の改正による収納事務の増加のため賦課徴収費を増額補正します。

◆公共下水道事業特別会計

(第1号)

39万6千円を減額。

会計間の人事異動による人件費の減額補正です。

◆農業集落排水事業特別会計

(第3号)

7万5千円を追加。

会計間の人事異動による人件費の増額補正です。

◆水道事業会計(第1号)

収益的支出

488万6千円を減額。

会計間の人事異動による人件費の減額補正です。

資本的支出

218万3千円を追加。

会計間の異動による人件費の増額補正です。

※収益的支出

水道事業の営業費用

※資本的支出

水道事業施設整備費用

追加議案

◆工事請負契約の締結

農業集落排水事業上三川南部地区処理施設建設工事

契約の方法 一般競争入札

契約金額 3億975万円

契約の相手方

渡辺・神吉 特定建設工事共同企業体

設工事共同企業体

陳情

◆協同労働の協同組合法(仮称)の速やかな制定を求める

陳情

採択され「意見書」を国の関係機関に提出することを決

定しました。

要望

◆私立幼稚園補助金に関する要望

要望のうち検診料の助成について再度要請することを決定しました。

議員案

◆上三川町議会会議規則の一部改正

地方自治法の改正により、議会活動としての全員協議会を会議規則に規定しました。

意見書

「協同労働の協同組合法(仮称)」の速やかな制定を求める意見書

日本社会における労働環境の大きな変化の波は、働くことに困難を抱える人々を増大させ、社会問題となつています。また、2000年以降の急速な構造改革により、経済や雇用、産業や地方など様々な分野に格差を生じさせました。働く機会が得られないこと

で、「ワーキングプア」「ネットカフェ難民」「偽装請負」など、新たな貧困と労働の商品化が広がっています。また、障害を抱える人々や社会とのつながりがつくりにくい若者など、働きたくても働けない人々の増大は、日本社会を覆う共通した地域課題です。

ます。日本でも「協同労働の協同組合」の法制度を求める取り組みが広がり、10,000を超える団体がこの法制度化に賛同し、また、国会でも超党派の議員連盟が立ち上がった。雇用・労働の問題と地域活性化の問題は不離一体です。

一方、NPOや協同組合、ボランティア団体など様々な非営利団体は、地域の課題を地域住民自ら解決することをめざし事業展開しています。

だれもが「希望と誇りを持って働く」、仕事を通じて「安心と豊かさを実感できるコミュニティをつくる」、「人とのつながりや社会とのつながりを感じる」、こうした働き方を目指す協同労働の協同組合は、市民事業による市民主体のまちづくりを創造するものであり、働くこと・生きることに困難を抱える人々自身

決の手段の一つとして、大変注目を集めております。しかし、現在この「協同労働の協同組合」には法的根拠がないため、社会的理解が不十分であり、団体として入札・契約ができない、社会保障の負担が働く個人にかかるなどの問題があります。

国においても、社会の実情を踏まえ、課題解決の有力な制度として、「協同労働の協同組合法」の速やかなる制定を求めるものです。

既に欧米では、労働者協同組合(ワーカーズコープ、ワーカーズコレクティブ)についての法制度が整備されてい

以上、地方自治法第99条の規定により国の関係機関に提出します。



指定管理者の指定

地方自治法に基づく公の施設の指定管理者は下記のとおりです。

管理を行わせる公の施設名	指定管理者となる団体	指定期間
上三川町石田コミュニティセンター	石田コミュニティ推進協議会	平成21年4月1日～ 平成24年3月31日
上三川町多功コミュニティセンター	多功地区コミュニティ推進協議会	平成21年4月1日～ 平成24年3月31日
上三川町坂上コミュニティセンター	坂上地区コミュニティ推進協議会	平成21年4月1日～ 平成24年3月31日
上三川町本郷北コミュニティセンター	本郷北コミュニティ推進協議会	平成21年4月1日～ 平成24年3月31日
上三川町大山コミュニティ運動広場	明治コミュニティ推進協議会	平成21年4月1日～ 平成24年3月31日
上三川町西汗コミュニティ運動広場	本郷北コミュニティ推進協議会	平成21年4月1日～ 平成24年3月31日
上三川町多功コミュニティ運動広場	多功地区コミュニティ推進協議会	平成21年4月1日～ 平成24年3月31日
上三川町農村環境改善センター	財団法人 上三川町農業公社	平成21年4月1日～ 平成24年3月31日
上三川町農産物加工所	財団法人 上三川町農業公社	平成21年4月1日～ 平成24年3月31日
上三川小学校学童保育館	上三川小学童クラブ	平成21年4月1日～ 平成24年3月31日
明治小学校学童保育館	明治小学童クラブ	平成21年4月1日～ 平成24年3月31日
本郷北小学校学童保育館	本郷北小学童クラブ	平成21年4月1日～ 平成24年3月31日
明治地区地域福祉センター	明治小学校地区社会福祉協議会	平成21年4月1日～ 平成22年3月31日
上三川町障害者福祉作業所ふれあい館	社会福祉法人上三川町社会福祉協議会	平成21年4月1日～ 平成24年3月31日



6名の議員が質問

12月定例会の一般質問には6名の議員が登壇しました。紙面の内容は、質問・答弁とも質問者自ら要約、執筆したものを掲載しています。

●石崎 幸寛 議員

- 1 「合併しない」を選択した上三川町のこれから
- 2 教育
- 3 農業振興
- 4 運転免許返納制度

●津野田重一 議員

- 1 通学路の整備
- 2 ゲリラ豪雨対策
- 3 巡回バス

●猪瀬 清一 議員

- 1 世界同時不況下における本町の行財政見直し
- 2 定額給付金（支給方法等）
- 3 学校給食

●勝山 修輔 議員

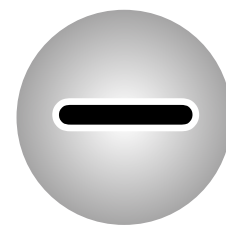
- 1 補助金の適正化条例
- 2 商工会補助金の運用
- 3 町民体育祭の開催

●稲葉 弘 議員

- 1 巡回バス
- 2 三村地区の残土問題
- 3 指定管理者制度

●田村 稔 議員

- 1 行財政改革
- 2 親学
- 3 教育施設整備
- 4 子ども医療費助成
- 5 子ども教育向上
- 6 児童・生徒
- 7 教育助成
- 8 農業・商工
- 9 農業活性化
- 10 地球温暖化対策
- 11 まちづくり



こ
こ
が
聞
き
た
い

石崎 幸寛 議員



町のこれからと財政運営

問 このまま合併しないでいく場合、財政運営からも人口増加と産業の発展を目指していかなければならないと思うが町長の考えは。

答 町長 平成27年度を目標とする第6次総合計画では総人口の目標を3万4千人と設定しています。土地利用につきましては、町の発展や町民生活の向上に直結した町づくりの根幹と深く認識し、「第6次総合計画」「国土利用計画」「都市計画マスタープラン」「農業振興地域整備計画」等に基づき計画的に推進中です。

問 天神町の東側地区や石田地区などを将来住宅地にして

いく考えは。

答 町長 天神町東側地区と石田地区の大半が「農業集落及び農業系土地利用ゾーン」に位置づけられています。したがって、両地区は現在のところ町主導の住宅地の開発構想は持っていませんが、民間主導の開発は個別の法令や県指導要綱等に基づき、協議・指導をしていきます。

問 多功南原工業団地の次の工業団地造成企業誘致の計画はあるのか。

答 町長 平成23年度から27年度を計画期間とする第6次総合計画後期基本計画策定の中で検討をしていきます。

問 商業振興のため、町で打つ手はないのか。

答 町長 本町の商業は、小売業を主体に町内の購買ニーズに应运てきましたが、中心市街地を中心とする既存商店街は、道路網の整備や車社会の一層の進展、消費者ニーズの高度化、多様化等を背景に、大型店への購買力の流出が進



庁舎から望む町内

空洞化を食い止めることは極めて難しい状況です。

これらを打開するには、個別商店自らがお店の魅力を向上させることが重要と考えています。そのため町としては、商工会が実施する商工会再生事業の「一店一品運動」「会員企業の経営革新支援」「技能士会共同受注センター事業」「企業ランクアップ事業」等、経営改善事業を支援していきます。

農業振興

問 良い堆肥とはどういうものなのか、畜産農家と園芸・耕種農家双方が認識を共有できるように勉強し合う場を設け流通を促進したらどうか。

答 産業振興課長 生産コストの低減化を図る取り組みは重要な課題であり、耕畜連携による堆肥の流通システムを確立することは本町農業の作物振興を促進するとともに、畜産農家における安定的な糞出先が確保されることとなります。耕種・園芸農家が希望する質など、需要者ニーズを的確に把握し、土作りに関す

る講習会や懇談会など、耕畜連携による農業振興について調査・研究を進めていきます。

教育

問 教育長の教育への理念をお聞きたい

答 教育長 「地域の未来は人づくりのもと、学校教育、家庭教育、社会教育、文化スポーツの振興を図り、生涯にわたって学び合う明るい元氣な人づくりを推進していきます。

運転免許証返納

問 高齢になって車の運転をやめようとするときに、その決断のきっかけになるような施策はないか。

答 町長 「運転免許証を返納したいが、生活手段のため返せない」といった声も聞かれますので、交通行政のみではなく、高齢福祉行政も含めた幅広い観点から運転免許証返納支援対策を考えていきます。

通学路の整備

問 明治小学校に通う通学路町道3-219号線で歩道橋から明治小学校までは400人以上の子どもたちが利用しているが未整備のままであり、整備の計画はあるのか。

答 町長 曲線部及び交差点前後を2カ年かけて緑色の薄層舗装等を実施します。

問 整備はいつするのか。また、拡幅整備をするのか。

答 町長 21年度、22年度の2カ年計画で、現状のまま整備します。将来にわたりあわないとなれば拡幅ということになります。



通学路

巡回バス

問 運行、バス停等の見直しと利便性を図る考えはあるのか。

答 町長 ルートの一部を見直し、ダイヤの一部変更、自由乗降区間の設定を予定しており、関係機関と十分に協議し、3月31日から新たな運行形態で運行したいと考えています。



問 町道1-04号線で、角田商店から県道までの今後の整備の基本的な考えは。

答 都市建設課長 今後関係地権者のご理解、あるいはご協力が得られれば整備します。時期は、他の道路の整備との調整を十分図り推進していきたい

ゲリラ豪雨対策

問 何度か冠水した鞆堂アンダー部の町の対応は。

答 町長 路面冠水情報提供装置(電光掲示板)及び緊急時の車両通行遮断機を設置し、警察、消防等とも連絡を密にし万全を期します。



↑
鞆堂アンダー →

津野田重一 議員



猪瀬 清一 議員



**世界同時不況下における
本町の行政見通し**

問 平成21年度予算と財政見通しは。

答 町長 アメリカに端を發した経済不安、世界経済がきわめて動揺している。このような状況下で21年度、本町の財政状況については、法人税割り収入が20年度に引き続き減額となり、固定資産税についても減額が見込まれ、町税全体での大幅な減収は避けられない見通しです。歳出についても扶助費、公債費等の義務的経費及び物件費、補助費等の任意的経費も増加が著しく、加えて総合計画に位置づけた各重点事業の実施に多額の経費を必要とする状況です。21年度当初予算編成に

はさらなる職員の意識改革と徹底した歳出の見直しを行い、予算の重点的・効率的な配分に努め、夢を持って他町に負けまいまちづくりをしていきたい。

問 平成21年度の主な重点事業は。

答 町長 平成20年度総合計画実施計画に定めた中心拠点施設整備事業を始め、8事業を計画通り推進していきたい。

問 中長期行財政への影響は。

答 町長 町の歳入の大半は税金で賄われています。今後の歳入見通しは、これまでのような伸びは期待できず、逆に減少傾向と考えます。歳出についても事務事業全般の見直し縮小、廃止等の検討もあり得ます。今後更なる自主財源の確保と公共事業の精査により重点的・効率的な施策を展開していきたい。

定額給付金

問 本町の対象者別支給人数と総額は。

答 町長 現段階での想定では、定額給付金の内容は一人12,000円と18歳以下及び65歳以上に8千円を加算支給する見込みです。本町での10月末人口31,789人で、18歳以下6,761人、65歳以上5,193人で支給総額は人口分が約3億8千100万円、加算金分が9,600万円合計約4億7,700万円となります。

問 所得制限の考えは。

答 町長 全国町村会では、住民間の公平性確保、窓口の混乱、事務負担の増大などから制限を設けない方針を決定しており、本町でも住民の混乱を避けるため制限は設けない方向で検討を進めたい。

問 給付金支給に伴う事務処理経費は。

答 町長 現在想定されるものは、対象者把握の電算処理委託料、支給通知の郵送料及びこれらに伴う事務処理の人員費等が主なもので、必要経費は国の負担と考えています。

学校給食

問 食物アレルギー児童、生徒の実態と対応は。

答 教育長 本年度調査したアレルギーを持つと回答した児童、生徒は、小学生で57名、中学生で38名います。この内、医師の診断を受けている小学生では24名、中学生では14名です。また、お弁当持参の児童・生徒は小学校で1名、中学校1名、牛乳停止が小学校で8名、中学校で3名です。

問 給食メニュー及び給食費の見直し計画は。

答 教育長 給食メニューは、献立検討委員会を開催し、児童生徒の意見や要望を組み入れ努力しています。給食費の見直しは保護者を対象にアンケート調査を実施し、平成19年度並みの献立を提供する場合、小学校で月額300円、中学校400円の値上げが必

要と明示してあります。今後、アンケート調査結果を踏まえ、保護者のご理解を得ながら給食メニュー、給食費について早急に結論を出したいと考えています。

問 給食費未納者の実態と対応は。

答 教育長 本年9月末の未納者数60名、未納額44万9,400円。過年度分未納者21名、未納額79万7,100円です。未納者への対応は、教育委員会、給食センター、各学校が協力して、今後さらなる完全収納に向け努力します。



給食の時間 (本郷北小学校)

補助金適正化条例

問 商工会職員の人件費総額と平均支給額についてお聞かせください。

答 産業振興課長 平成19年度商工会の正規職員7名の内訳は、退職者1名、新規採用者1名と既存職員6名です。人件費総額は3,238万1,737円で一人当たりの年額は462万円5,962円です。

問 上三川町では補助金及び交付金の合計の1割に当たる5,700万円余を産業振興課は支出しています。その内訳は「むかしなつかし館」に200万円、「夕顔サマーフェスティバル」に500万円等が入っています。



勝山 修輔 議員

芳賀町商工会では、利益を生み出せないという事で物産店を閉鎖していますが、わが町では毎年赤字の「むかしなつかし館」を継続し、収益の見込めない「夕顔サマーフェスティバル」の補助をいつまで続けるのでしょうか。また、先ほどの質問ですが、平成19年度は商工会に対して県の補助金が2,500万円余でした。商工会局長の話では、商工会の職員給与は県の補助金で賄っているとのことですが、この年の人件費は3,350万円ですから県の補助金だけではならず、その不足分を町の補助金等で補って、一人当たりの年額462万円が支払われていることになりました。ところで上三川町では、年収（課税対象額）200万円以下の人が8,532人おり、これは町内の課税者の57%になります。なんと上三川町の納税者の半分以上が年収（課税対象額）200万円以下で生活しているという事です。日本は今、未曾有の経済不況に陥っています。上三川町といえども他人事ではありません。日産に頼り切っている町ですから、日産が減産を発表している現在、年収（課税対象額）200万円以

下の人は更に増えるでしょうし、倒産する企業も出るでしょう。町の税収がどれだけ減るか考えただけでも恐ろしくなります。こんな中で上三川町商工会会費を納めている人達の多くは、商工会職員よりも少ない所得で毎日一生懸命商売をしているのです。商工会職員は会員のためと声高々に叫び、経営指導と称して会社やお店を巡回しておりますが、それで経営者よりも高い所得を得ているのはおかしくないですか。県の補助金である町の補助金であれ、そもそもは住民の血税から捻出されたことを忘れていたではないでしょうか。ここで質問しますが、商工会では2,374回の会合等が開催されたことになっていますが、この内訳についてお答え願います。

答 産業振興課長 平成19年度実施された経営指導員による指導実績の延べ回数2,014回と商工会の一般事業として参加した各種団体の総会・関係機関との打ち合わせ会議、会員や職員の研修会、各種催しへの参加回数でございます。

問 上三川商工会は、1ヶ月の勤務日数平均が18日から20日間240日。可能な巡回は1日5・2件の訪問になります。それを2名の指導員でやると2・6件の指導をしなければなりません。この数字は、他の行事、休暇も取らないでの計算です。愛知県刈谷市で報告された年間1,900回の巡回指導のうち99%がウソだった事が新聞に掲載されていきました。しかも回数のみならず、その手数料や補助金までも水増しされていたのです。これは一般社会で言えば詐欺行為です。調べてみましたら、上三川町商工会もご他聞にもれず水増しをしていた事を認めました。今後、外部監査を受け入れると約束してくれましたが、未だに約束は果たされていません。この5年間で10の自治体が外部監査で補助金制度を取り上げており、福島県などは年4回も外部監査を受けています。商工会は1年間に沢山の会議や親睦会を行っていて、その中には酒が出るであろう会合もあるようですが、それらの会合の内容を個人情報保護のため教えてはくれませんか。補助金はそんな会合にも使われているのです。私はこんな組

織に多額の補助金を交付し続ける事が疑問でなりません。小山市では、4商工会を統合できず現在に至っており、市からの補助金は栃木県内では一番低い金額です。言うことは各自自治体独自で補助額を決定できることになりました。大阪府では商工会に対して補助金の3割カットを打ち出すなどしています。上三川町商工会も町の補助金を当てにしないで独自の運営をすべきです。商工会は経営指導の窓口ですから、自分の事業で利益を生み出すくらい簡単に思うのですがいかがですか。今や町の商店や企業はどこでも最大の経営努力を余儀なくされていますが、補助金等を援助してもらう事はありません。それなのに商工会は補助金に依存してしまっていて、慎重にお金を使うという意識に欠けていると感じるのは私だけでしょうか。商工会は催し物の為の商工会、職員の所得を得る為の団体に成り下がった気がします。商工会に対して事務などを含め、運営全般において積極的に係っていくよう要請します。



稲葉 弘 議員

巡回バス



問 巡回バスのアンケートの結果と見直しの内容は。高齢者への対応として無料利用券を配布する考えはあるか。

答 企画課長 アンケート調査の回答総数は170件。女性が111人、男性が59人でした。利用頻度について「まだ利用したことがない」という回答が75%。「過去に何度か利用したことがある」が12・5%。「週に1回程度利用」が6・5%。「利用しない理由」の質問では「自動車、自転車等で足りている」が50・9%。「便数が少ない」が14・4%。ルートに関する質問では、「今のままでいい」という回答が58・2%。「今のルート以外に通行してほしい箇所がある」が27・5%。便数に関する質問では、「便数は今のままでよい」が約半数の46・9%。「増便したほうがよい」という回答が45・8%となっています。増便の場合には、「午前2回、午後2回の計4回運行」がもっとも多い意見でした。運行時間について、「今のままでよい」という回答が、51・9%。「もっと遅い時間に運行してほしい」が23・5%。「もっと早い時間に運行してほしい」が21%。運行に係る経費では、「年間3,000万円まで」が63%、次いで「年間3,500万円まで」と「年間4,000万円まで」が同じ割合で11・5%。その他自由記載の要望、意見の主なものは「どのルートからも直接、石橋駅に行けるようにしてほしい」「手を挙げれば自由に



巡回バス

乗れるようにしてほしい」「乗り継ぎが悪い」などの意見をいただいています。見直しの内容は、現在、関係機関と協議中で、現時点では確定していません。

答 保険課長 高齢者への対応で無料券の配布は現在考えていません。

三村の残土

問 この問題については、9月26日に県土砂条例と上三川町土砂条例違反の疑いで容疑者が廃棄物処理法違反罪で逮捕されています。今後の町の対応は。

答 住民生活課長 町は、現場の安全確保を第一に考え、真岡警察署、県東環境森林事務所、宇都宮地方検察庁、担当弁護士など関係各署と連携し対応してきました。10月20日、本人保釈と同時に町土砂条例に基づき措置命令を発令し、本人に事業地の安全確保等、現場改善の意思があることを確認してきました。本人は現在措置命令を実行するための準備をしていますので、

今後措置命令が履行されるよう指導していきます。

問 今回の問題は、監督責任者としての大きな問題です。本人に自己責任で解決してもらおう。町の税金を使って残土を処理することは、町民の感情からしても絶対に認められないものではない。町長の考えはどうか。

答 町長 この件については、お金を使わないで、あくまでも本人の自己責任を求めていく考えです。

図書館の指定管理者制度

問 町図書館に指定管理者制度に移行されますが見直しの考えは。

答 生涯学習課長 地方自治法の改正に伴い、公の施設の管理については、直営かあるいは指定管理者制度の導入ができるようになりました。これによって先進市町の事例を参考にしながら、本町の図書館においても平成22年4月からの導入をめざして取り組んでいきます。

行政改革

問 新たな支出を伴わず職員
の創意工夫とアイデアを生か
し町民サービスの向上に寄与
するゼロ予算事業。小山市で
は07年度32事業で8千300
万円を削減し、08年度は48事
業1億2,200万円の削減
効果を見込んでいます。本町
でも、名称が違うだけで、
「町長と語る会」をはじめ
「電話相談」、「パブリックコ
メント」また、「学校体育施
設等の無料開放」などそれら
を一元化したゼロ予算事業を
実施しています。新たに支出
を伴わない事業として、例え
ば市民団体との連絡にメール
を活用、典型的ですが福島県
矢祭町では職員が床タイルの

補修、道路工事、役所内の清
掃を行っています。また、環
境問題では足利市でノーマイ
カー通勤、マイはし・マイバ
ック運動など行っています。
その他、木造住宅の耐震の相
談にのったり、職員が集めた
傘を庁舎に置いて急な雨のと
き貸し出したり、本町ではパ
ソコン等に造詣のある優秀な
職員もいることからパソコン
の相談にのるとか、今後21
年度から新たにゼロ予算事業
のウイングを広げていく考え
はないか。次年度から明確に
するという観点から答弁をお
願ひします。

子ども医療費助成

問 県の現物給付の3歳未満
の07年助成は7万件減りまし
た。31市町と折半ですから前
年より6千万円減りました。
本町は次年度15歳まで現物給
付を実施する考えは。

答 町長 本町でも3歳以上
の現物給付については何度も
ご意見ご質問をちょうだいし
ており、調査研究を始めてお
りますが、医療機関や事務量
の問題や開始する場合の対象
とする医療機関の範囲。実施
した場合の歳出見込み等につ
いてはさらに調査研究を進め
ていきます。

農業・商工

問 県の食と農の新プロジェ
クト形成支援事業に対する本
町の進捗状況と具体的な取り
組みは。

答 町長 農業と企業等が連
携し、本町農産物を活用した
新商品の開発、農業生産技術
や生産システム等の開発等に
ついて、取り組みの意向を確
認しながら検討していきま
す。

農業活性化

問 (1) 農水省の水田フル活
用に取り組み農業者支援に対
する本町の考えは。
(2) 耕作放棄地再生利用推
進事業に対する本町の取り
組みは。本年サンフラワー
祭りでヒマワリなど地域の
皆さんにお手伝いいただき、
あれだけできたわけですが、
から、耕作放棄地を地域ぐる
みで協働で、わずかな助成。
燃料代と種苗代かもしれま
せんがそういった具体的な
助成の考えは。

答 町長 考えは持つており
ますがなかなか前に行かなか
ったというのが現在でござい
ます。本町におきましては、
やはり耕作放棄地、水田フル
活用、水田に限らず耕作放棄
地、これについては行政でも
何らかの手を出していかなけ
ればいけない。そして農家の
人たちの意識を変えていかな
ければいけないと思っていま
す。



田村 稔 議員

答 町長 今お話に出ました
こと全く同感です。そういう
ことをきちんとゼロ予算事業
として一元化していく、これ
はお金がかからないのだし意
識を改革すればできるんで
す。全部というわけにはいき
ませんが、傘の問題やエコバ
ッグの問題、それから今ご指
摘をいただいた件については
できる限り、職員からも意見
を聞きながらできるることか
ります。来年から実施してい
きます。

問 自治体の学力調査で正答
率を95%にする。中3の60%
が英検合格等小中学校で学力
向上マニフェストを導入する
考えは。

答 教育長 現時点では数値
目標ではなく、子どもたちの
着実な学力向上を目指す学力
向上マニフェストを今後の研



満開のヒマワリ (サンフラワー祭り)

広報調査特別委員会と議会運営委員会 合同視察結果報告

全国の市町村議会では「開かれた議会」を目指し、様々な取り組みが進められていますが、本町でも町民に情報を発信するため、「議会だより」を定例会後に編集・発行を行うてきました。が、あまり読んでももらえないことから広く情報が伝わらない現状にあります。そこで、広報コンクールで入選し、広報編集を積極的に活動している山形県白鷹町、宮城県大和町の議会を10月2日・3日に視察研修しました。

まず、白鷹町は山形県の南部中央に位置し、東部は白鷹丘陵、西部は朝日山系、中央を最上川が流れ、豊かな自然に恵まれています。最上川沿いには田園地帯が広がり、米作を中心にりんごやトマト、酪農による生乳生産が行われています。人口は16,331人、一般会計予算は70億4,000万円の町です。



宮城県大和町

「読みやすい」「見やすい」を心がけ、文章はなるべく短く、専門用語をなるべく言い換え、言い換えられない場合は、用語説明を付ける等の工夫をしています。

広報コンクールで入選するまでには、県で行われている広報クリニックス等の指導を受け、紙面の構成を記事40%、見出し20%、写真20%、余白20%に近づけてきたことや、過去の案件と結果を掲載する「追跡レポート」等の企画記

事を掲載することなどに取り組んできたそうです。

問題点としては、編集会議の他に委員が各自で記事作成が必要なことや、分担して編集しているが、レイアウト等で編集長の負担が大きくなってしまうことがあげられていました。

次に大和町は、宮城県のほぼ中央で仙台市から約20km北に位置し、東西に吉田川、南北に国道4号線と東北自動車道が走り、大和ICがあります。また、南川ダムや宮床ダムがあり水源の町でもあり、豊かな水で宮城米が生産されています。工業面では、「仙台中核工業団地」があり、仙台市と隣接しているため近年急速に都市化が進んできています。人口は24,234人、一般会計予算は83億3,100万円の町です。

知っていたかために、読まれる広報紙を目指してきたそうです。具体的には、活動状況をわかりやすい文章で書くことや、常用漢字、現代かなづかいを使用し、専門用語やカタカナ語を多用しないこと。質疑答弁の答弁では「です」「ます」調にすること。さらには、見出し、写真、余白を活用し、自ら読みたくするような紙面にするということ。

一般質問のページでは、文字数を抑えるため、あらかじめ掲載質問数に応じて文字数が細かく設定されていました。

今回の研修で訪問した2つの町は、広報委員が熱心に活動していることや、町民に伝えるという気持ち強いということを感じました。

本町の「議会だより」もこのような町を見習い、「読んでもらえる」「見てもらえる」広報紙を目指し編集していきたいかなければならないと思います。多くの町民に情報が伝わるのが「開かれた議会」の実現につながると思います。

広報調査特別委員長 稲葉 弘

しらさぎ配水場を視察

12月定例会初日の議事終了後、経済建設常任委員会では、建設中のしらさぎ配水場を視察しました。



しらさぎ配水場を視察

議会を傍聴してみませんか

皆さんの身近な問題も審議されますので、ぜひお越しください。
3月定例会は、3月3日(火)～17日(火)までの予定です。

問い合わせ先

議会事務局 ☎ 56-9162